

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ボレ - ション

登録銘柄

コード番号 7938

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.regal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 利男

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理副本部長

氏名 飯嶋 正明

TEL (03) 4555-5005

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	35,633	(4.5)	715	(16.9)	444	(31.1)
15 年 3 月期	37,292	(0.9)	861	(106.5)	645	(134.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	110	(73.7)	340	-	1.1	1.3	1.2
15 年 3 月期	63	(-)	196	-	0.7	1.8	1.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 32,479,186 株 15 年 3 月期 32,488,997 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	00	00	00	0	%	%
15 年 3 月期	00	00	00	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	34,239	10,074	29.4	310 23
15 年 3 月期	35,036	9,402	26.8	289 47

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 32,475,536 株 15 年 3 月期 32,482,835 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 24,464 株 15 年 3 月期 17,165 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,600	50	0	00		
通期	36,100	950	500	00	00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 40 銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	25,736	73.5	24,435	71.4	1,300
現金及び預金	2,584		2,712		127
受取手形	1,356		1,095		261
売掛金	11,252		10,614		638
商品	5,012		4,530		481
製品	2,191		2,459		268
材料	164		135		29
仕掛品	55		15		40
貯蔵品	43		34		8
前渡金	62		120		58
前払費用	157		131		26
繰延税金資産	227		185		41
関係会社短期貸付金	2,764		2,591		173
その他	173		154		19
貸倒引当金	311		344		33
固定資産	9,300	26.5	9,803	28.6	503
有形固定資産	3,902	11.1	3,879	11.3	23
建物	977		972		4
構築物	50		44		6
機械及び装置	72		65		7
車両運搬具	2		2		0
工具・器具及び備品	89		86		3
土地	2,708		2,708		0
無形固定資産	46	0.1	24	0.1	22
営業権	16		-		16
諸利用権	30		24		5
投資その他の資産	5,350	15.3	5,899	17.2	548
投資有価証券	665		1,389		724
関係会社株式	1,318		1,318		0
出資金	19		19		0
関係会社出資金	1		1		0
従業員長期貸付金	39		35		4
関係会社長期貸付金	1,203		1,317		114
破産債権、更正債権その他	17		19		1
これらに準ずる債権					
長期前払費用	30		14		15
繰延税金資産	1,941		1,393		547
その他	712		956		243
投資損失引当金	384		372		11
貸倒引当金	214		194		20
(資産合計)	35,036	100.0	34,239	100.0	796

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,030	57.2	17,866	52.2	2,164
支払手形	7,434		6,845		589
買掛金	1,621		1,425		195
短期借入金	8,448		7,014		1,434
関係会社短期借入金	66		59		6
一年以内に返済する長期借入金	937		1,078		141
未払金	34		85		51
未払法人税等	15		14		0
未払消費税等	93		47		46
未払費用	903		801		101
預り金	42		43		0
賞与引当金	88		91		2
従業員預り金	312		308		4
その他	32		51		18
固定負債	5,603	16.0	6,298	18.4	695
長期借入金	1,723		2,057		334
関係会社長期借入金	-		61		61
退職給付引当金	2,743		2,878		135
役員退職慰労引当金	125		115		10
再評価に係る繰延税金負債	960		960		0
その他	52		226		174
(負債合計)	25,634	73.2	24,164	70.6	1,469
(資本の部)					
資本金	5,355	15.3	5,355	15.6	0
資本剰余金	2,701	7.7	2,701	7.9	0
資本準備金	2,701		2,701		0
利益剰余金	63	0.2	173	0.5	110
当期末処分利益	63		173		110
土地再評価差額金	1,440	4.1	1,440	4.2	0
その他有価証券評価差額金	155	0.4	407	1.2	562
自己株式	1	0.0	2	0.0	1
(資本合計)	9,402	26.8	10,074	29.4	672
(負債、資本合計)	35,036	100.0	34,239	100.0	796

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減
		金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	1	37,292	100.0	35,633	100.0	1,659
売 上 原 価	2	26,159	70.1	24,844	69.7	1,315
売 上 総 利 益		11,132	29.9	10,789	30.3	343
販売費及び一般管理費		10,271	27.5	10,073	28.3	198
荷造運送費		206		194		11
販売手数料	1	5,214		5,165		49
広告宣伝費		852		667		185
ロイヤリティ	3	686		662		24
役員報酬		92		77		15
給料		1,338		1,387		48
賞与手当		151		159		7
賞与引当金繰入額		70		84		13
退職給付引当金繰入額		108		158		50
役員退職慰労引当金繰入額		15		20		5
法定福利費		220		224		4
福利厚生費		8		9		0
賃借料		214		220		6
保険料		12		12		0
修繕費		43		63		20
租税公課		62		64		1
旅費交通費		172		167		5
交際費		34		20		13
減価償却費		119		116		2
事務費		8		60		52
業務委託料		-		203		203
通信費		30		28		1
保管料		147		144		3
教育費		48		36		12
研究開発費		-		33		33
貸倒引当金繰入額		152		9		142
雑費		258		218		40
他勘定振替高		-		139		139
営 業 利 益		861	2.3	715	2.0	145

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益		263	0.7	220	0.6	42
受取利息	1	76		67		8
受取配当金		8		8		0
雑収入	1	178		144		33
営業外費用		479	1.3	491	1.4	12
支払利息		243		258		14
受取手形売却損		27		27		0
売上割引		101		96		5
雑支出		106		109		2
経常利益		645	1.7	444	1.2	200
特別利益		-	-	13	0.0	13
投資損失引当金戻入益	4	-		11		11
投資有価証券売却益		-		2		2
特別損失		388	1.0	121	0.3	267
固定資産除却損	5	18		12		5
貸倒引当金繰入額		-		9		9
投資有価証券等評価損		218		-		218
投資有価証券売却損		1		88		86
投資損失引当金繰入額		12		-		12
営業権特別償却	6	-		10		10
本社事務所等移転損	7	109		-		109
その他	8	27		-		27
税引前当期純利益		256	0.7	337	0.9	81
法人税、住民税及び事業税		15		13		2
法人税等調整額		177		214		36
法人税等計		192	0.5	227	0.6	34
当期純利益		63	0.2	110	0.3	46
前期繰越利益		-		63		63
当期未処分利益		63		173		110

利益処分案

区分	前事業年度 (平成15年6月26日現在)		当事業年度 (平成16年6月29日現在)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		63		173
利益処分額		-		-
次期繰越利益		63		173

(注) 当事業年度の日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ及び金利キャップについては、特定処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フロ-が固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フロ-の固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レ-トによるク-ボンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。 なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 【この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。】 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 貸借対照表 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度においては利益項目でありましたので、「利益剰余金」の内訳の「当期末処分利益」として表示しております。 当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、重要性が無いため、新たに発生致しました利用権と合算し、当事業年度より「諸利用権」と表示致しました。 なお、当事業年度における電話加入権は 21百万円でありませす。</p> <p>(損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」は当事業年度より費用明細を明確にするために区分掲記いたしました。 なお、前事業年度では特別損益項目でありましたので、販売費及び一般管理費には含まれておりませんでした。</p>	<p>(損益計算書) 当期より、販売費及び一般管理費の費目を明確にする目的で、「業務委託料」、「研究開発費」及び「他勘定振替高」を区分掲記いたしました。 「業務委託料」は「事務費」、「雑費」及び「教育費」に含まれておりました社外に業務を委託する場合の費用を独立させた費目で、その結果、「事務費」が 36百万円、「雑費」が 159百万円、「教育費」が 7百万円それぞれ減少しております。 「研究開発費」は「雑費」に含まれておりました研究開発に関する費用を独立させた費目で、その結果、雑費が 33百万円減少しております。 「他勘定振替高」は各費目のうち、子会社に対する事務分担金や、販売費及び一般管理費中の製造に関する費用を製造経費に振り替える為に使用し、その結果、「給料」が 34百万円、「賞与手当」が 3百万円、「事務費」が 96百万円、「雑費」が 4百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日現在	当事業年度 平成16年3月31日現在																																																																												
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,381百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,227百万円	売掛金	10,381百万円	支払手形	2,196百万円	買掛金	261百万円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,869百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	961百万円	売掛金	9,869百万円	支払手形	2,044百万円	買掛金	261百万円	1年以内に返済する長期借入金	48百万円																																																										
受取手形	1,227百万円																																																																												
売掛金	10,381百万円																																																																												
支払手形	2,196百万円																																																																												
買掛金	261百万円																																																																												
受取手形	961百万円																																																																												
売掛金	9,869百万円																																																																												
支払手形	2,044百万円																																																																												
買掛金	261百万円																																																																												
1年以内に返済する長期借入金	48百万円																																																																												
<p>2 (担保資産) このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金、1年以内に返済する長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(うち工場財団)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">490百万円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,571百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,944百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> <td style="text-align: right;">(609百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">(39百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td style="text-align: right;">(52百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,472百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,644百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,448百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,987百万円</td> </tr> </table>	(うち工場財団)			預金	490百万円	-	受取手形	155百万円	-	土地	2,571百万円	(1,944百万円)	建物	841百万円	(609百万円)	構築物	41百万円	(39百万円)	機械及び装置	52百万円	(52百万円)	投資有価証券	505百万円	-	関係会社株式	814百万円	-	計	5,472百万円	(2,644百万円)	短期借入金	8,448百万円	長期借入金	1,614百万円	1年以内に返済する長期借入金	925百万円	計	10,987百万円	<p>2 (担保資産) このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金、1年以内に返済する長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(うち工場財団)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">340百万円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,571百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,944百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> <td style="text-align: right;">(564百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">(33百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td style="text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,114百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,587百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,014百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,101百万円</td> </tr> </table>	(うち工場財団)			預金	340百万円	-	受取手形	191百万円	-	土地	2,571百万円	(1,944百万円)	建物	783百万円	(564百万円)	構築物	34百万円	(33百万円)	機械及び装置	45百万円	(45百万円)	投資有価証券	1,284百万円	-	関係会社株式	862百万円	-	計	6,114百万円	(2,587百万円)	短期借入金	7,014百万円	長期借入金	2,057百万円	1年以内に返済する長期借入金	1,030百万円	計	10,101百万円
(うち工場財団)																																																																													
預金	490百万円	-																																																																											
受取手形	155百万円	-																																																																											
土地	2,571百万円	(1,944百万円)																																																																											
建物	841百万円	(609百万円)																																																																											
構築物	41百万円	(39百万円)																																																																											
機械及び装置	52百万円	(52百万円)																																																																											
投資有価証券	505百万円	-																																																																											
関係会社株式	814百万円	-																																																																											
計	5,472百万円	(2,644百万円)																																																																											
短期借入金	8,448百万円																																																																												
長期借入金	1,614百万円																																																																												
1年以内に返済する長期借入金	925百万円																																																																												
計	10,987百万円																																																																												
(うち工場財団)																																																																													
預金	340百万円	-																																																																											
受取手形	191百万円	-																																																																											
土地	2,571百万円	(1,944百万円)																																																																											
建物	783百万円	(564百万円)																																																																											
構築物	34百万円	(33百万円)																																																																											
機械及び装置	45百万円	(45百万円)																																																																											
投資有価証券	1,284百万円	-																																																																											
関係会社株式	862百万円	-																																																																											
計	6,114百万円	(2,587百万円)																																																																											
短期借入金	7,014百万円																																																																												
長期借入金	2,057百万円																																																																												
1年以内に返済する長期借入金	1,030百万円																																																																												
計	10,101百万円																																																																												
<p>3 (偶発債務) 保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名</td> <td style="width: 30%;">支払先名</td> <td style="width: 40%;">保証債務額</td> </tr> <tr> <td>(株)フィット東日本</td> <td>銀行借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京三菱銀行</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ボ-グ</td> <td>(株)ニッピ</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ニッピが(株)ボ-グの荒川信用金庫からの借入金に対する55百万円の保証をしましたが、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。</p>	会社名	支払先名	保証債務額	(株)フィット東日本	銀行借入保証			東京三菱銀行	27百万円	(株)ボ-グ	(株)ニッピ	27百万円	計		55百万円	<p>3</p>																																																													
会社名	支払先名	保証債務額																																																																											
(株)フィット東日本	銀行借入保証																																																																												
	東京三菱銀行	27百万円																																																																											
(株)ボ-グ	(株)ニッピ	27百万円																																																																											
計		55百万円																																																																											
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社分)</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円)</td> </tr> </table>		1,828百万円	(うち関係会社分)	1,719百万円)	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社分)</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円)</td> </tr> </table>		1,607百万円	(うち関係会社分)	1,561百万円)																																																																				
	1,828百万円																																																																												
(うち関係会社分)	1,719百万円)																																																																												
	1,607百万円																																																																												
(うち関係会社分)	1,561百万円)																																																																												
<p>5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">80,000,000 株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,500,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株		発行済株式総数	普通株式	32,500,000 株	<p>5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">80,000,000 株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,500,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株		発行済株式総数	普通株式	32,500,000 株																																																																
普通株式	80,000,000 株																																																																												
発行済株式総数	普通株式	32,500,000 株																																																																											
普通株式	80,000,000 株																																																																												
発行済株式総数	普通株式	32,500,000 株																																																																											
<p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,165 株</td> </tr> </table>	普通株式	17,165 株	<p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,464 株</td> </tr> </table>	普通株式	24,464 株																																																																								
普通株式	17,165 株																																																																												
普通株式	24,464 株																																																																												

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日現在	当事業年度 平成16年3月31日現在														
<p>7 (配当制限) 土地再評価差額は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が407百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、土地再評価差額は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>														
<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449百万円</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 553百万円</p>														
<p>9 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="252 1256 766 1355"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,081百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,487百万円	利益準備金	593百万円	計	2,081百万円	<p>9 (1)平成13年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="880 1290 1394 1388"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,081百万円</td> </tr> </table> <p>(2)平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="880 1496 1394 1527"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3,126百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,487百万円	利益準備金	593百万円	計	2,081百万円	資本準備金	3,126百万円
資本準備金	1,487百万円														
利益準備金	593百万円														
計	2,081百万円														
資本準備金	1,487百万円														
利益準備金	593百万円														
計	2,081百万円														
資本準備金	3,126百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">35,162百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,211百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>2 商品及び製品は期末たな卸高を低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、評価減は売上原価に算入されております。評価減の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>3 製造に関する技術提携料であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 市ヶ谷本社事務所の除却損等であります。</p> <p>6 _____</p> <p>7 市ヶ谷本社事務所等を移転したことに係る現状復帰費用などあります。</p> <p>8 ゴルフ会員権評価損 7百万円などによるものであります。</p> <p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108百万円であります。</p>	売上高	35,162百万円	販売手数料	5,211百万円	受取利息	74百万円	雑収入	80百万円	商品評価損	367百万円	製品評価損	44百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,578百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,161百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>2 商品及び製品は期末たな卸高を低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、評価減は売上原価に算入されております。評価減の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3 製造に関する技術提携料であります。</p> <p>4 財政状態の悪化した子会社への投資に対する損失に備えるための引当金を、子会社の業績が回復したため、戻し入れたものであります。</p> <p>5 小売店舗の閉鎖による除却損等であります。</p> <p>6 小売店舗の閉鎖による営業権の償却であります。</p> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p> <p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。</p>	売上高	29,578百万円	販売手数料	5,161百万円	受取利息	65百万円	雑収入	60百万円	商品評価損	281百万円	製品評価損	49百万円
売上高	35,162百万円																								
販売手数料	5,211百万円																								
受取利息	74百万円																								
雑収入	80百万円																								
商品評価損	367百万円																								
製品評価損	44百万円																								
売上高	29,578百万円																								
販売手数料	5,161百万円																								
受取利息	65百万円																								
雑収入	60百万円																								
商品評価損	281百万円																								
製品評価損	49百万円																								

(2) リース取引

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>167百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>178百万円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リ - ス料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7百万円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	220百万円	減価償却累計額相当額	52百万円	期末残高相当額	<u>167百万円</u>	1年以内	43百万円	1年超	134百万円	合計	<u>178百万円</u>	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リ - ス料		1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	<u>7百万円</u>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>179百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>190百万円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リ - ス料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	282百万円	減価償却累計額相当額	102百万円	期末残高相当額	<u>179百万円</u>	1年以内	56百万円	1年超	134百万円	合計	<u>190百万円</u>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	49百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リ - ス料		1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	<u>5百万円</u>
	<u>工具器具備品</u>																																																								
取得価額相当額	220百万円																																																								
減価償却累計額相当額	52百万円																																																								
期末残高相当額	<u>167百万円</u>																																																								
1年以内	43百万円																																																								
1年超	134百万円																																																								
合計	<u>178百万円</u>																																																								
支払リース料	48百万円																																																								
減価償却費相当額	42百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								
未経過リ - ス料																																																									
1年以内	2百万円																																																								
1年超	5百万円																																																								
合計	<u>7百万円</u>																																																								
	<u>工具器具備品</u>																																																								
取得価額相当額	282百万円																																																								
減価償却累計額相当額	102百万円																																																								
期末残高相当額	<u>179百万円</u>																																																								
1年以内	56百万円																																																								
1年超	134百万円																																																								
合計	<u>190百万円</u>																																																								
支払リース料	56百万円																																																								
減価償却費相当額	49百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								
未経過リ - ス料																																																									
1年以内	2百万円																																																								
1年超	3百万円																																																								
合計	<u>5百万円</u>																																																								

(3) 有価証券関係

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	866	632	233
合計	866	632	233

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	866	1,412	545
合計	866	1,412	545

(4) 税効果会計関係

前事業年度 平成15年3月31日現在	当事業年度 平成16年3月31日現在																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,218百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,390百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,168百万円</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	738百万円	投資損失引当金否認額	153百万円	貸倒引当金限度超過額	162百万円	棚卸資産評価損	0百万円	賞与引当金限度超過額	30百万円	退職給付引当金限度超過額	1,080百万円	役員退職慰労引当金否認額	50百万円	繰越欠損金	3,218百万円	その他有価証券評価差額金	103百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	5,558百万円	評価性引当額	3,390百万円	繰延税金資産合計	2,168百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,197百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	842百万円	投資損失引当金否認額	153百万円	貸倒引当金限度超過額	164百万円	棚卸資産評価損	12百万円	賞与引当金限度超過額	36百万円	退職給付引当金限度超過額	1,141百万円	役員退職慰労引当金否認額	46百万円	繰越欠損金	3,034百万円	その他有価証券評価差額金	271百万円	その他	36百万円	繰延税金資産小計	5,197百万円	評価性引当額	3,619百万円	繰延税金資産合計	1,578百万円
投資有価証券等評価損	738百万円																																																				
投資損失引当金否認額	153百万円																																																				
貸倒引当金限度超過額	162百万円																																																				
棚卸資産評価損	0百万円																																																				
賞与引当金限度超過額	30百万円																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,080百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認額	50百万円																																																				
繰越欠損金	3,218百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	103百万円																																																				
その他	20百万円																																																				
繰延税金資産小計	5,558百万円																																																				
評価性引当額	3,390百万円																																																				
繰延税金資産合計	2,168百万円																																																				
投資有価証券等評価損	842百万円																																																				
投資損失引当金否認額	153百万円																																																				
貸倒引当金限度超過額	164百万円																																																				
棚卸資産評価損	12百万円																																																				
賞与引当金限度超過額	36百万円																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,141百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認額	46百万円																																																				
繰越欠損金	3,034百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	271百万円																																																				
その他	36百万円																																																				
繰延税金資産小計	5,197百万円																																																				
評価性引当額	3,619百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,578百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>法人税の税率の変更による修正</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他評価性引当額の修正等</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%	受取配当等		永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	5.9%	法人税の税率の変更による修正	7.6%	その他評価性引当額の修正等	9.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他評価性引当額の修正等</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当等		永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	3.9%	その他評価性引当額の修正等	19.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																		
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%																																																				
受取配当等																																																					
永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																				
住民税均等割等	5.9%																																																				
法人税の税率の変更による修正	7.6%																																																				
その他評価性引当額の修正等	9.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2%																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																				
受取配当等																																																					
永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																				
住民税均等割等	3.9%																																																				
その他評価性引当額の修正等	19.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																				
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.0%、当期は1年以内に実現する予定のものについては41.0%、それ以外については40.0%であります。これにより、繰延税金負債の金額が22百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額が24百万円減少しております。また、当期に費用計上された法人税等調整額は19百万円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.0%であります。</p>																																																				

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成16年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 水谷 基治(現 紳士営業部長)

取締役 飯嶋 正明(現 執行役員、管理副本部長、兼経理部長)

退任予定取締役

取締役 岡村 克夫